

“大国中国”とどう向き合うか

2019年2月23日（六本木校地にて）

毛里 和子（早稲田大学荣誉フェロー・名誉教授

中国・華東師範大学顧問教授）

<中国研究者のなげき>

長らく現代中国の研究をしています。中国研究には固有のむずかしさがあります。なぜむずかしいかというと、特に現代中国の国際関係に関わることに絡んでいますと、日中関係の最前線に立たされるのです。しょっちゅうシンポジウムがあったり、研究会もあったりします。北京、上海、広州などで講演を依頼されます。その時にひょいひょいと引き受けるとひどい目に遭うことがあります。2012年の12月に私は浙江省杭州の浙江大学で講演をしたのですが、その時に聴衆の学生さんから徹底的に批判されました。

野田総理の時代で、野田総理が南京に行く・行かないということが揉めた時なのですが、シンポジウムでの発言以外に、突然、浙江大学で日中関係、あるいは国際関係について学生向けに講演して下さいと頼まれました。学生が250人ぐらい集まりました。中国の学生は日本の学生と違って非常に活発で、徹底的に言いたいことを言います。とくに外国人の講師に向けては。大学の先生はそれを放っておきます。というような訳で、なぜ野田さんは反省しないのか、なぜ南京にきて謝罪をしないのか、日本は明治維新以来ずっと侵略国家だったというような話を学生がバンバンやるわけですね。私はそれに懸命に反論したり、説得したり、事実を説明したりで本当に疲れ果てて、ああ、今日は来んじゃないなかった、というような気持ちになりました。6年前のことですから、今は変わっているかも知れませんが、この種の国家間の政治の最前線に立たされますので、楽しいことはとても少ないですね。古代中国の歴史、とくに中国文化を研究されている方は別かも知れませんが。

今日お話するのはまさに現在の中国。しかも非常に大きくなって、持て余し、扱いかねている中国。それとどう向き合うか、です。最初は「どう付き合うか」としたのですが、付き合う方がむずかしいので、「向き合うか」にしようかと考えてタイトルを変えました。私は中国研究者で長く中国に世話になっていますし、中国研究で生計を立てていますから、中国には足は向けられません。そこでお話はどうしても中国寄りになります。その点でバイアスがかかっていますので、最初にお断りしておきたいと思います。

今日のお話のポイントは昨今緊張している米中関係です。米中に新しい冷戦は起こるのだろうか。昨日の朝日新聞でしょうか。ニューヨーク・タイムスの中国関係の論説が出ました。それを読むといま米国ですさまじい反中の嵐が吹き荒れているようですね。比較的中庸なこの新聞でもそうなのですから、米中関係は厳しいと改めて思ったものでした。今日は米中に重点をおいてお話しする予定ですが、その理由は、どうしても中国とアメリカを見ながら日本の対中政策というのはこれから構築されなければいけないと思いますので。また、中国にとっても、米国にとっても、米中関係はもっとも重要な二国間関係であり、日本もそのインパクトを大きく受けますから。

<中国がなぜ“問題”となるのか>

まず、「中国が特殊に問題となるわけ」についてお話ししましょう。先ほど言いましたように、中国研究者は苦しい立場に立たされることが多いので、「ああ、イタリア研究やっていたら良かったな」と時々思います。イタリア研究はイタリア行っておいしいお料理を食べて……。中国ではなかなかそうはいかないですね。ではなぜ中国は特殊に問題になるのでしょうか。1つは、中国はアメリカとほとんど同じぐらいの大きさを持つ、あるいはそれ以上の大きさを持っています。つまり小さい日本からすれば大きすぎる隣国なのです。それから、どういう属性をもつかというと、まずは「遅れて来た中国」です。遅れて来た中国は追いつき、追い越せという志向が非常に強い。かつての日本もそうでした。いまの日本はそうして目標がなくなってきました。中国の場合はまだまだ目標型が続きます。まだアメリカに追いついていませんから。アメリカに追いつき、追い越そうという、そういう野心を持っているという意味で

は、非常に外向きの、主張の多い（アサーティブな）、アグレッシブな国家です。しかも、大きすぎますから、日本がどうやって付き合うか、向き合うか、というのはかなりむずかしい問題となります。中国と対等、互角で付き合えるのは多分アメリカぐらいですね。ロシアはどうでしょうか。そういう大きさを持っています。それが第一です。

それから第二に中国が特に問題になるのは、中国が非常に分かりにくいと思えるからです。分かりにくい理由の1つは不透明だということですね。情報が出ない。それから、分かりにくいということは、国際的な慣習を全面的に受け入れているわけではないということ。部分的に入れていますけれども、そうでない部分がいっぱいあります。中国的慣習というものがかなりのところまだ働いています。不透明で不確かです。今習近平さんが総書記と国家主席・軍事委員会主席ですね。三役を独占しています。非常な独裁体制を敷いていると言われますが、いつまでこの権力が持つかどうかということについては、日本の安倍さんがいつまで持つかということ以上に分からないのですね。何が起こっても不思議でないという状況は中国には常にあります。うっかりしたことは言えない。特に予測については私は決してしないようにしています。大失敗したことがありますので。確か1987年1月、胡耀邦総書記が失脚する直前、NHKテレビか何かでしゃべったら、全然外れちゃって。その放送を聞いた娘から、「お母さん、何言ってるの？」なんて軽蔑されたことがありますので、予測的なことは言うべきではない、ということを肝に銘じております。要するに経験則とか、普通のルールとかが通用しないところで動いているところがあるのです。この不確か、不透明なことは往々にして外部からは脅威感をもって受けとられます。必ずしも脅威ではないのですが。でも、心配ですね。しかも大きすぎるから、なおさらです。しかも上昇志向だから、追いつき追い越せで、どんどん追いつこうという、非常にアグレッシブですね。それが第二のポイントです。

第三のポイントは日本が中国に負っている債務があります。私は日中関係について何冊かの本を書きましたが、どのようなスタンスで書くのか、非常に難しいのです。日本の対中債務の清算が難しいと言うことが1つあります。と同時に、中国も日本がとても苦手だと思います。歴史的にも、両国は学習の対象だったり、中国はむしろアメリカなんかの方が相手にしやすいのではないかと

思います。お互いに分かり合えるのではないのでしょうか。米中は、私は特にトップ、上の方では相互理解は極めて容易だと思いますが、日中は違います。なかなか本当の意味での了解、理解というのは難しい。これは日本にとって中国が分からないと同時に、中国にとっても日本が分からないという点があるからです。同アジアに帰属し非常に近い関係でいたにも関わらず、日中の間での理解、共有するものというのが根本的なところで少ないようです。これは大変残念ですが、仕方がありません。今後しばらく日本と中国の関係が目立つものは、中国が日本に対してまだ戦争、侵略の債権を持っているということです。中国は時にそのカードを出して来るでしょう。日本はそれを出されると具合が悪く、非常に感情的に反発します。70年も経てば、戦争の問題はもういいじゃないかと言う形で反発する。ますますこじれ、悪循環となります。

それで、日中関係の原理の根本は、日本は過去を反省する、反省し続ける、他方、中国側の前提としてはその日本を「赦す」、具体的には賠償を国家としては請求しないが前提となっています。この合意は1972年に出来ましたが、しかし単純な国民感情とか、歴史的認識の問題とかということになると、食い違いはまだまだ消えません。おそらく次の世代、あるいはもう1つ次の世代になっても消えないのではないかと思います。処理の仕方いかんによってはひどくなるかもしれませんね。ですから、早く処理し、清算する必要があります。そのためには、赦しと和解の手続きがどうしても必要でしょう。

< 1972 年日中正常化の意味 >

次は72年の日中国交正常化について、最低限のことをお話ししましょう。パワーポイントで紹介しましたように72年9月29日に国交正常化共同声明が出されます。中に9項目の合意があるのですが、戦争という不正常な状態は終止符が打たれた、「不正常な状態」という言い回しで処理されたということです。これは非常に注意深い表現になっていますが、戦争などとは表現されていません。それが第一項目です。第二項目というのは、5番目にあります、中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する。これが第5項目に入りました。これを聞いた時に、事前に周恩来さんから公明党の竹入委員長は聞いて大変感激するわ

けですが、日中国交正常化の時にいくら賠償請求されるのかというのを、日本側はとても恐れていたわけですが、大変幸いな事に賠償請求というのはゼロ。しかもこれは中国は中日両国国民の友好のためにという、そういう理由をつけましたね。やっぱり中国は巧みだなあ、とその時感じました。とにかく賠償については無条件で日本と中国は新しい関係に入ります。

しかし、必ずしも、それで全てがうまくいったわけではない。以上のような問題をもつ 1972 年の国交正常化宣言がその後の両国関係を規定する第一の枠組となりました。第二の枠組みは、78 年の友好協力条約です。これは第一条、第二条を含めて原則が書いてありますが、一番大事なのはこの平和共存五原則を両方とも守るということと同時に、アジア・太平洋地域において両国ともに覇権を求めないという、これが非常に大事な合意です。この覇権条項を入れるか、入れないかをめぐって、78 年当時に日中間でいろいろな話合いや意見がありました。しかし今から考えて、この覇権条項はやっぱり入れておいて良かったと思います。特に日本も覇権を求めるかも知れませんが、それ以上に、大きくなった中国が意識するとしないうちに何となく覇権を求める、あるいは行使することは非常にあり得ますよね。ですから、それを国際的な約束事でどうやって抑えるか。あるいは制限するかというのは非常に大事になって来ます。日中関係は紛争が生じた時にも、冷静に、72 年の共同声明と 78 年平和友好協力条約に絶えず立ち返って構築し続けることが肝要だと思います。

<バラ色の 1980 年代>

その次は 1980 年代から 90 年代前半、いまとは違ってバラ色だった両国関係を少し振り返ってみましょう。1980 年代というのは、おそらく今考えて日中関係が最も友好的で、心ワクワクできる、そういう時代だったと思います。この時代に中国に留学した人などは多分幸せだったと思いますね。今の状況と大分違いますから。中国の対日世論も、日本の対中世論も大変穏やかで両方でいい関係を作ろうという、そういう合意が、精神的な合意ができていたように思います。古き良き 80 年代ですね。Ezra Vogel 先生は、この時代を大変高く評価致しますが、私もちょうど 81 年から 83 年まで、上海の総領事館で研究員としてお世話になっていましたので、日中関係が非常に良い時代の雰囲気を

体験することができました。中国の友人がたくさん出来ました。今では考えられないぐらい、いろいろなお付き合いをすることが出来ました。その間日本は非常に多くの指導者が、年表を見てみますと、中国は鄧小平、胡耀邦、それから趙紫陽さんと続くのですが、日本は大平総理から始まって海部総理までこの10年間に6人も総理が変わりました。でも、政治的に不安定だったということもないですね。政権はたえず変わりましたが、日本それ自体は一応安定的に政治が動いていました。それぞれのリーダー達がそれぞれに日本、中国との関係を大事にしようと思っていたのでしょう。この80年代の良き時代の象徴が日本のODAですね。日本の対中ODAは79年大平総理の時代から始まります。大平総理、それから中国で言うと、副総理をやっていた谷牧(コクボク)さんが日中の経済関係構築に貢献しました。谷牧さんと大平さんの間が非常にうまく行って、日本が借款を供与しました。中国もそれを受け付けるということになりました。それで、90年代半ばまで日本のODAは続きますが、中国がいろいろな国から借りたODAのうち、日本からの借款が全体の42%ぐらいにのぼりました。それも多くのインフラ建設に回りましたから、中国の近代化建設に日本は大きく貢献したと言えます。2007年に温家宝総理が日本に見えた時に、日本の国会の演説で日本の中国の近代化に対する日本の支援を評価するということを改めて述べました。援助する国、される国という構図を双方とも受け入れていたのです。

<日中関係の4つの段階>

だが、このバラ色の関係はそう長くは続きませんでした。1972年以来、日中関係は四つの段階を経験しますが、ここでは簡単にポイント、つまり二つの転機についてお話ししましょう。

1つの転換期は90年代の半ば。それからもう1つの転換は2010年代。この二つの節目で日中関係は大きく変わります。90年代半ばというのはどういう時期でしょうか。冷戦が終わったこと、それから日中の力関係が変わった、日中対等の力関係になったのです。この時期、日本では戦後が終わります。中国では戦後が始まります。という具合に非常に対照的な時代認識で両国は共存することになります。中国で戦後が始まったというのはどういうことでしょう

か。中国の国民が周恩来、あるいは毛沢東の対日施策の基本、つまり、いわゆる「二分論」と言うのですが、日本は歴史の問題で戦争中にごく一部の軍国主義者が悪いことをしたんだ、一般の日本国民はある意味ではその犠牲者だったという日本観を国論としたわけですね、毛沢東と周恩来は。それによって日本との関係を安定的に推移させようとしたのでしょうね。でも、これははっきり言って真実ではありません。まさにフィクションです。日本国民がみんな犠牲者だったというのは、中国人は本当は信じていないわけですね。日本国民だって天皇を崇拜して軍国主義の片棒を担いじゃないか、と実は思っているのですが、それはあえて言わないということで来ました。ところが、90年代半ばに今までのフィクションが機能しなくなります。中国の中でこれまで押し殺してきた日本批判が公然と出て来ます。それは2005年の反日デモにつながるわけですね。それが90年代半ばの転換、第一の転換ですね。

第二の転換は2010年から2012年にかけてです。これは日中の力関係が根本的に変わったということです。要するに中国が第二の経済大国になった。日本はそこから滑り落ちたわけです。それで、「援助する国、される国」という、日本が援助しながら中国の近代化を助けるという平和的な構図がなくなります。日本の中では中国に対する新たな脅威認識が生まれますし、中国ではあらたな驕りというのでしょうか、俺たちは立派なんだぞ、大国なんだぞという、そういう驕り、いわば大国意識が出て来ました。非常に積極的な海洋戦略を、海軍を大きくしてこの東シナ海で覇権を争うというようなところまであえてするぐらいになって来たのです。「強国強軍」が公然と言われるようになります。2000年代に入って、2010年、それから2012年の尖閣諸島をめぐる紛争というのは、その1つの表現ですね。

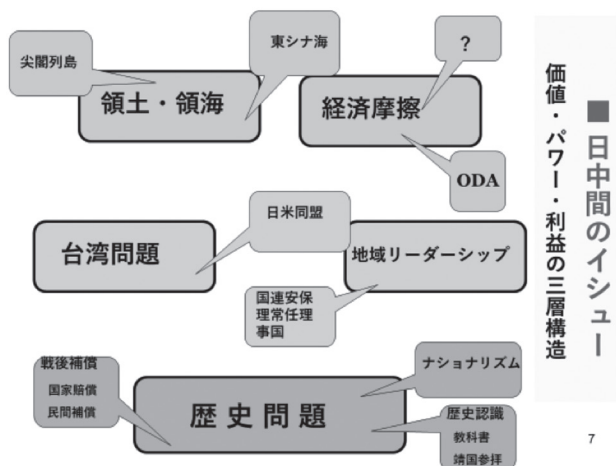
ここで整理しておきましょう。40年間の二国間の原理というのは道義の関係、モラルの関係でした。これは米中関係とずいぶん違います。米中関係にはモラルの関係というのはないですから。つまり中国は日本の「悪さ」を赦す、日本は謝り続けるという、そういう前提での道義の関係ですね。でも、こんな前提はいつまでも続きません。世代も交替していきます。われわれの時代はもう終わったんですから、もう孫の世代に移りつつありますが、そういう中でこの40年間の二国間の原理に代わる、新しい原理を日中とともども努力して探さ

ないと、あるいは作らないといけません。しかし、その努力を今まで行ってきたわけではないですね。またこの二国間関係は人的な関係に依存するということが多いです。つまり中曽根総理、大平総理とか、あるいは田中角栄さんとか。それから伊東正義さんなど、トップの親中のな日本の政治家に依存する。日本も中国のそういう人々に依存することが多かったのです。そのための脆さ、あるいは非制度性というのがとても顕著です。日中関係の制度化は遅れます。小泉総理が退いて2006年から安倍政権に移っていきますが、その段階で初めて制度的に日中関係を作り上げないとだめだと思い始めたようです。幾つかのチャンネルができます。しかし2010年、2012年の領土紛争でそれが働かなくなり、せっかく開いた対話ルートも止まります。こうして2019年時点で日中関係で動いている制度、チャンネルはとても僅かです。米中関係とは大きな違いです。米中では、あれほど激しくやり合いながら、各種対話のチャンネル（80以上といわれます）は動いているのです。

学界も、経済界も、政界もありますし、議会もあるという具合で、トランプ政権になっても、制度はどうにか動いています。そういう意味で日中関係の非制度性、脆さが浮かび上がります。これを何とかしなければいけないというのが、さっきご紹介いただいた『日中漂流』という新書で私が強調したことです。

“大国中国”とどう向き合うか

<日中間の三層の 이슈>



上の図をご覧ください。ここ 40 年来、日中間には三層の 이슈があります。一番下は歴史問題とか、あるいはアイデンティティの問題とか、非常に大事なポイントを含んでいます。ある意味で譲れない価値に関わります。特に歴史教育というのはいわば国民形成のために行っていますから、歴史問題でいい加減な妥協や取引はできません。他の 이슈については歴史に触れなければいいわけですよ。できるだけ歴史を避けるという知恵が必要なのですが、ところが日中は厄介なことに三層の 이슈が複雑に絡み合っているのです。とくに中国側がすべての問題を歴史に還元する傾向が強いです。

第2のレベルがパワーをめぐる問題につながります。これは南シナ海とか、東シナ海とかで領土・領海問題があります。たしか 2005 年に、日本の国連常任理事国入りの動きがありました。その時に中国がものすごく反発しました。日本は歴史を反省していないのに常任理事国になるなんてとんでもない、と。これは歴史問題でもあります、それ以上に日中の権力、パワーをめぐる争いなのです。台湾問題や日米同盟もこのレベルに入ります。

それから、第三のレベルが具体的な利益をめぐる、国境とか、領土とかとい

う問題ですね。これは本来なら比較的処理しやすいのですが、日中関係がとても厄介なのは、この三層の問題がこんがらがってしまうということです。切り離せない。最近私が驚いたのは、2012年の尖閣諸島をめぐる衝突の時、9月25日ですか、中国がある白書を出しました。「釣魚島白書」という白書なんです。非常に長文で難解な文書でしたが、しょうがない、読みました。白書は、日清戦争後の戦後処理、つまり台湾割譲の際に、日本は尖閣諸島もかすめ取ったと強調しました。これは明らかに侵略戦争と領土問題を意図的にくつつけるもので、これをやられると、解きほぐせないわけですね。中国は日中間にある紛争のタネをすべて歴史問題に還元したいようです。一番簡単ですから。しかし、領土問題の解決の仕方は、おそらく日中関係でもそうでしょうが、本当に解決したいのであれば、切り離して、歴史とか、厄介な問題とは切り離す努力というのを両方がやらないとうまくいかないでしょう。それを中国は故意に歴史とくつつけたために、尖閣問題の処理はむずかしくなったなあ、と感じました。

< 2010年に構造が変わった日中関係 >

次に2010年から12年にかけて構造が変わった日中関係についてお話ししましょう。△まず歴史・パワー・利益がすべて絡み合った関係になってしまったこと、△経済的利益や経済的相互依存の不均衡化、というように、経済関係が大きく変わった。△日中とも政治レベルではかなり原理主義的に対応、民族主義的に対抗しはじめた、というのが特徴です。

原理主義的というのは、例えば安倍政権ですね。安倍政権についていろいろ意見があらうかと思いますが、ここでの文脈で言うと、やっぱり安倍さんの新保守主義というのは相当原理的ですね。戦後の民主主義とか平和主義を見直すという、そればかりでなく、一種の精神的リベンジをやろうとしているように思います。そういう意味で彼の政権の持っている憲法改正などの主張は相当に原理主義的です。

中国の場合はどうでしょう。中華の回復や復興を含む新ナショナリズム、これも非常に原理主義的です。特に1994～5年に始まる愛国主義教育運動がそうです。愛国主義にはもちろん反日も含みますが、それだけではありません。

“大国中国”とどう向き合うか

愛党主義、党を愛する、共産党の指導を擁護する、最後まで擁護するという意味では、愛国主義というよりも、愛党主義なのです。党の支配の正統性に徹底的にこだわります。その意味で原理主義的になるのです。もちろん日本批判が愛国主義教育の中で非常に激しく行われるというのが1995年以降の特徴です。この原理主義が国民のポピュリズムと波調が合うのです。

それからもう1つは、△日中ともにパワーを使いたい、パワーを誇示し合いたいという競争心が強くなってきています。中国は海軍の力でそれを見せる。日本は憲法の改正その他によって、あるいは軍備を増強するということによってパワーを見せつける。要するに話し合いによって隣人関係を築いていくということではなく、パワーでもって対抗する、圧倒するという傾向が2010年以降双方に顕著に見られるのです。

さて昨今の動きにふれましょう。2014年11月に日中外務次官協議が行われました。これによって2000年代に入ってから非常に不調だった日中関係も合意にもどるきっかけが最低限でできました（四項目の合意）。これは谷内・安全保障局長、中国からは楊潔篪・外務次官が接触し、合意にこぎつけました。この合意で興味深いのは、合意がないことを改めて確認し合意していることです。その例が第三項目です。「双方は尖閣諸島と東シナ海の海域において近年緊張状態が続いていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避する」という。合意しなくてもいいんですよ。異なる見解を持っているということについて双方の認識が一致すれば、そこから交渉が始まりますから。その意味では、最低限の枠組みがこの日中外務次官レベルの協議でできたのです。

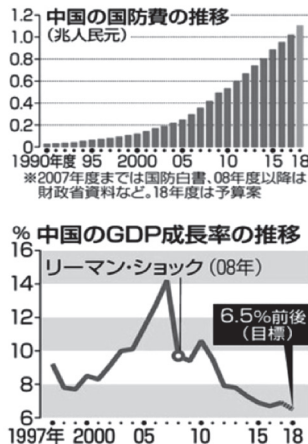
<中国の経済力、軍事力、外交力>

次にお話するのは中国の大きさについてです。まず経済力ですね。「Fortune」という雑誌で世界の巨大企業500傑というのが挙げられています。そのうち10傑を拾いますと（売り上げ高）、ウォルマートから始まってエクソンモービルが第10位です。10傑のうち、なんと、2017年には中国の国有企業が3つ入りました。すごい勢いですね。10年前には1つも入っていなかった。いず

れも巨大な国有企業です。国家电网公司というのは通信ですよ。それから、第2は石油エネルギー関係（中国石油天然ガス集団）、第3も石油エネルギー関連の国有企業（中国石油化工集団）です。日本はわずかにトヨタ自動車が5位に入っています。これからどうなるんでしょうか。

次が国防費です。国防費についてはいろいろなデータもありなかなか面倒ですが、たまたま東京新聞の図が比較的分かりやすく、また綺麗にできていたので、パワーポイントではそれを使いましょう。

下記の表は国防費です。人民代表大会という国会で審議された国防費なんですが、見事に急成長を遂げているのが分かります。95年ぐらいからの20年間で10倍以上になっているのです。またGDPの成長率、年率6.5%で、かつてよりは落ちましたが、それでも成長が続いています。アメリカ経済も、世界経済も中国経済に大変に依存していますから、中国経済が大きく減速すると、大変な影響を与えますし、逆に成長が早すぎても大変なことになります。



中国国防費 1990-2018と GDP成長率 1997-2018の 推移

2018年3月 全国人
民代表大会第13期
第一回会議

【東京新聞2018年3
月5日】

11

次に情報が出て来ない兵器産業にふれましょう。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が世界各国の兵器産業や兵器輸出をよく調べ、かなり信憑性の高いデータを出してくれます。

“大国中国”とどう向き合うか

そのストックホルム国際平和研究所によると、中国の最近5年間（2011～15）の兵器輸出量はそれまでの5年間に比べて88%増加しています。つまりほぼ2倍になったということですね。兵器輸出がどんどん増えている。相手国はパキスタン、バングラデシュ、ミャンマーという、アジアの政情不安で、軍事政権が強いところですよ。ここに中国の武器がかなり流れて、かなり稼いでいるということです。世界の武器輸出については正確な情報がなかなか出てきませんが、中国が世界の武器市場で大進出しているというのは見逃せないポイントです。

<米中関係は？>

そろそろ本日のメインテーマである米中関係に移りましょう。

まず日中関係と比較して米中関係を考えて見ましょう。日中、米中の基本的な違いは何かと言うと、中国は米国に対して基本的な信頼感を持っている。必要感ですね。米国が必要であるという感覚は非常に持っている。これは対日観とは大分違います。また対米政策については、政権内に分岐がないわけではないが、大きくはない。

米国の側はどうでしょう。第二の大国として中国への必要感が極めて大きいということですね。それから、日本、日中間にはイシューはさっき言いましたように、利益、パワー、歴史問題がある。中国は米国に対するのとは違って、日本に対しては不信任と嫌悪感がやはり強い。歴史に根ざすものですね。それで、対日政策について、国内に分岐は比較的少ない。大衆ナショナリズムが発生し、強まる傾向にあります。

次に日中関係と米中関係の違いの二つ目は、米中は制度化が進んでいるという点です。そのうちの1つがオバマ政権時期に張りめぐらされた米中のネットワーク、チャンネルです。非常にしっかりと作られています。さすがだなと思いますが、それはサステナブルでなければいけない。日中関係については残念ながら制度化が極めて弱いのです。関係が感情的、そして人格的になってしまっています。2017年以降ようやく日中間にチャンネルを制度化し、地道に動かしていく、という動きが両国の外交当局に見られます。次の表は、2005年から2017年に動いた日中の対話メカニズムです。このうち現在頻繁に会合を持っ

ているのは⑥だけのようです。

■付：日中間の対話メカニズム

2005～2017年

主な対話・協議のメカニズム（機制）は下記のとおり

（2005年～2010年、2017年） 2010年に切れ回復せず

①外務次官レベルの総合政策対話（中日戦略対話）

2005-2012まで13回、以後中断

②経済関連の全閣僚が集まる経済ハイレベル対話

③当面のイシューである東シナ海問題をもっぱら協議する外務省局長レベルの東シナ海問題協議（東海問題磋商）

④海上での不測の事態を回避するための防衛局長級協議（中日防衛局長海上連絡メカニズム協議作業組）

⑤軍事力と軍事戦略の透明化、信頼醸成を目標とする防衛次官級協議（防務安全磋商）

⑥日中高級事務レベル海洋協議（中日海洋事務高級磋商）

＜中国外交の基調は？＞

最後は中国外交の基調についてまとめてみましょう。昨今の中国外交について米国でも、日本でもさまざまな意見が出ています。中国が強硬な、力の外交をするようになった、という中国への批判的分析が強いのが一般的です。

アメリカの比較的リベラルな学者の対中認識はいわゆるこれまでのアメリカの engage 政策ですね、関与政策、対話政策、これは捨ててはだめだと言っているんですね。ところが、非常に保守派というか、トランプ派に近いグループは中国はどうせアメリカの国益の足しには全然ならない、と非常に激しい反中のものが主流になって来ています。

中国外交はどうか。考え方はいろいろありますが、私の考えは、中国の戦略全般はどちらかと言うとタカ派基調。どちらかと言うと、ですね。非常にタカ派であるとは私は考えませんが。国家利益とか、新海洋国家というのを非常に重視するという感じですね。それで、2009年から中国外交はかなり変わったと言われます。2009年に変わったという証拠を見つけるのは難しいのですが、大勢がそうなので、一応それに従っておきます。傾向としては、英語で言

“大国中国”とどう向き合うか

うところの、非常に assertive な、proactive な外交を展開するようになった。これが第一の基調です。

それから第二の基調はどうでしょう。外交を左右する力ということで、利益集団というもの外交にかなり影響力を行使し始めたと言えます。利益集団とは具体的に何だろうというと、1 つは軍ですね。特に海軍。それから、地方政府。とくに沿海地方。つまり対外開放とか、海洋戦略に非常に利益が絡んでいる、例えば広東省とか、福建省とか、沿海の地方です。その地域の企業などは積極的な海洋戦略を取って欲しいというので、石油企業と一緒に政府（外交部）や国会（全国人民代表大会）に圧力をかけているようです。

それから第三の利益集団が石油企業ですね。中国が今世界的に展開している国有企業は石油です。石油、天然ガス。すさまじい勢いで財を蓄積しています。これについての情報はなかなか出てきませんが。この三者——軍・地方・石油企業が外交に圧力をかけています。例えば3月に全国人民代表大会という議会が開かれて、時々そこでの議論のごくごく一端が紹介されます。それを見ると、全国人民代表大会で軍の代表が会議を開いて政府に提言した、と言うような情報が出てきますから、これは要注意ですね。

周辺国家にとって一番心配なのは、軍、地方政府・石油企業などが、非常にコアな部分について影響力を行使し、中国の対外政策を非常に assertive に、proactive なものにするという可能性です。これが注目しておくべきポイントでしょう。

ところで、中国外交の基調の第四点、対日関係では中国の基調はどうなっているのでしょうか。中国外交の中心的課題は対米関係です。経済・貿易をめぐる衝突していますが、中国は懸命に対米関係をどうしたらいいか、を調整中です。大変注意深く米国を見つめています。

対日関係については、第一にことを荒立てない、できるだけそっとしておく、という傾向が強く感じられます。先ほどちょっとお話した、2014年11月の日中間の消極的合意、つまり4項目の合意のラインで関係を蓄積していくということだろうと思います。それでも私はその間に制度化をできるだけ進めて、万一衝突が起こったときに、それが武力紛争化しないような安全策を両方で講じておくという、そういうことができる時期ですから、ぜひそれについて外交

当局、そして政権、政府、それから知識人も知恵を絞り、十分検討すべきだと考えます。

対米関係はいつの時代も中国外交の核心ですが、いま非常に宥和的になっています。いまはともかく二国間関係を大過なく運営するというのが中国政府の課題でしょう。かれらが一番心配なのは、トランプ政権 2 期目がどうなるか、です。人によっては 2 期は続かないと見る人もいます。実は、考えてみると、いつの時代も国際政治で米国が最大の不安定要因だ、と言えるかも知れませんね。

<日中和解の第一歩は？>

日本と中国の和解の問題を最後に考えましょう。実は日韓関係では 1998 年に初歩的な和解ができました。金大中大統領が訪日し、小淵総理との間で「21 世紀の日韓関係についての共同宣言」で合意しました。その時、金大中大統領は日本の戦後平和主義や経済発展を高く評価し、小淵首相は韓国の民主化と経済発展を評価しました。いまから考えると、この共同宣言は両国間の最初の「和解」、少なくとも韓国側は日本に始めて「和解」の手をさしのべたと考えべきでしょう。昨今、日韓関係は大揉めに揉めて、また悪い時代に戻ってしまいました、非常に悲劇的ですよ。何とかしないとイケないと思います。

日中間にもこのような「初歩的な和解」が実はあったのでは、と今になって私は考えます。温家宝総理の日本国会演説を紹介しましょう。2007 年 4 月の温家宝総理の訪日、翌年の胡錦濤主席の訪日は日中関係を実は前進させるのですが、それが長続きしなかったのです。温家宝総理は 2007 年の国会での演説で、日中戦争について、二分論つまりごく少数の軍国主義者と日本国民とを分けるといふ対日基本戦略に立ちながら、日本政府や首相の謝罪に対して、それを高く評価しました。また、日本側の中国近代化に対する支援（ODA）についても、「中国の改革開放と近代化建設は日本政府と国民から支持と支援をいただきました。これを中国人民はいつまでも忘れません」と改めて丁寧な謝辞を述べました。客観的に今になって考えると、温家宝総理は始めて日本に「和解の手」を差し伸べたのではなかったのか、と思います。当時、それがうまく日本政府や国民に伝わってこなかったのは大変残念なことでした。

最後に、中国国内にもある、中国の現体制が長く続くことはない、という将来への悲観的見方を紹介致しましょう。北京大学の社会学の教授である鄭也夫という先生が、2019年のはじめにブログで「中共はそろそろ歴史の舞台から静かに消え去るのがよいのではないか」と論じました。どちらかという体制内の有名教授でしたので、多くの人がびっくりしました。とくに習近平主席による権力の独占が進み、民主勢力への抑圧が強まるにつれ、こうした中国共産党批判が公然と出てくるようになりました。北京大学の先生、それがこういうことを言うというのは、権力も終わりかと言うことを匂わせる、感じさせるところはありますね。だがこういう見解は他にも出て来ています。2016年夏、東京で開いた小さなシンポジウムで、ある民間研究所の中国人研究者が、中国では今官僚独裁（官家主義）が行われていて2020年、あるいは2030年には共産党政権は崩壊するかも知れない、ということを公然と論じました。中国の長い歴史からすると、独裁権力の終末は、①体制内の権力闘争と権力の腐敗、②農民の反乱、③外国勢力の武力侵攻、の三つを契機に衰退から崩壊へと向かう、というのが考えられるシナリオですが、いま中国の知識人の一部にそうした考え方が公然と出てきている点に驚きます。つまり、知識人の一部には共産党の権力を見限るという傾向が出始めたということです。それだからと言ってたやすくはひっくり返らないでしょうが。今権力はものすごく強いですから。レジリエンスも高いですから、そんなにひっくり返ることはないですが、しかし中国の中で異端派が出て来たということですね。ソ連は崩壊する20年ほど前からいわゆる異端派というのが出て来ました。それに類似した傾向や動きが中国でも出て来ているのかもしれないというところで、こうした動きを注意深く見ておいた方がいいでしょう。

最後に日中関係の未来について繰り返しておきましょう。私は、日本と中国は関係の制度化が遅れているので、また厄介な歴史的問題を清算しておりませんから、関係の制度化がとても大事だとずっと強調してきました。紛争を暴力化させないための対話メカニズム（ホットラインを含めて）の構築に両国の外交当局が尽力する必要があると強調して、本日の講演を終わりたいと思います。御清聴ありがとうございました。